

Title	中台関係と日米安保
Sub Title	Sino-Taiwan relations and the US-Japan Security Treaty
Author	池井, 優(Ikei, Masaru)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1998
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.71, No.1 (1998. 1) ,p.11- 26
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	小田英郎教授退職記念号
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19980128-0011

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

中台関係と日米安保

池 井 優

はしがき

第一章 中国の台湾政策

第二章 台湾とアメリカの対応

第三章 中台関係と日米安保

第四章 日米安保はアジアの平和と安定に必要
むすび

はしがき

現在極東において危機が発生すると予想されるのは、朝鮮半島である。特に朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）が、食糧不足など国内の困難を外に転化するため、軍事行動を起こす可能性が懸念されている。朝鮮半島とともに極東においても一つ懸念される場所は、台湾海峡である。一九九五年と九六年、中国が行ったいわゆる

「ミサイル外交」は、台湾はもとより日本とアメリカに大きな衝撃を与えた。そして、日米において「中国脅威論」が声高に論じられるようになり、アメリカでは『やがて中国との闘いがはじまる』⁽¹⁾と題した本が刊行され、一方中国では『NOと言え中国』⁽²⁾が出版されて中米関係は国民レベルでも悪い方向へ向っている。

本稿はこうした状況をふまえ、一九九六年の「ミサイル外交」に象徴される中国の台湾政策を追い、それに対する台湾とアメリカの反応を考え、さらに、中国の台湾進攻の可能性を日米両国の国民がどう見ているのか、世論調査の結果から探り、日米安保条約の存在がアジアの平和と安全に役立っているとアジアの人々が認識し、中台関係の安定のためにも日米安保が必要であることを立証しようとするものである。

- (1) Ross H. Munro, Richard Bernstein, "The Coming Conflict with China" (1997. New York) 小野善邦訳『やがて中国との闘いがはじまる』(一九九七年、草思社)
- (2) 宋強、張蔵蔵他、莫邦富、鈴木かおり訳『NOと言え中国』(一九九七年、日本経済新聞社)

第一章 中国の台湾政策

「台湾は中華人民共和国の神聖で不可分の領土の一部である」として、「将来、必ず台湾を解放する」をスロガンとしていた中国が、台湾に対する政策を具体的に打ち出したのは一九九五年一月三〇日のことであった。

江沢民国家主席(党総書記)が祖国平和統一のための八項目を提案したのである。その内容は

- (一) 「一つの中国」の原則を堅持する。
- (二) 台湾が外国と民間レベルの経済・文化関係を発展させることに異議をはさまないが、台湾の独立を目指した国際的活動の拡大には反対する。

(三) 海峡兩岸の平和統一を進める。特に兩岸の敵対関係を正式に終結させ、平和統一を徐々に実現することを改めて提案する。

(四) 平和の統一に努力する。我々が武力行使の放棄を約束しないのは、台湾同胞に対するためではなく、外国勢力による「台湾独立」の陰謀に対するためである。

(五) 台湾企業の正当な権益を保護する。三通（通商・通航・通信）の実現を加速すべきである。

(六) 共に中華文化の優れた系統を継承し、発展させなければならない。

(七) 台湾の各政党、各界人士が我々と意見交換することや、大陸を参観、訪問することを歓迎する。

(八) われわれは台湾当局の指導者が適当な身分で（中国を）訪問することを歓迎する。われわれも台湾側の招請を受け入れて、台湾を訪問する用意がある。⁽¹⁾

八項目提案の中で特に注目されたのは、第四項目、すなわち「中国人は中国人を攻めない。中国が台湾への武力放棄を約束しないのは、台湾同胞に関してではなく、中国統一に干渉し、台湾独立を狙う外国政府の陰謀に対処したためである」との下りである。

これに対し台湾の李登輝總統は六項目の提案で応じた。その内容は、(一)兩岸分治の現実に立脚した中国統一の追求、(二)中華文化の基盤に立つ兩岸交流の強化、(三)経済、貿易交流の増進と相互補完の構築、(四)平等に立場で交際組織に参加し、兩岸指導者の会談実現、(五)平和方式による一切の紛争の解決、(六)兩岸協力による香港、マカオの繁栄と民主の促進である。⁽²⁾

中国側の武力行使の可能性に対し、李登輝の提案の第五項目は、次のように言っている。

「大陸当局が台湾、澎湖、金門、馬祖に対する武力行使の放棄を正式に宣言したら、台湾は最も適当な時期に双方がいかに敵対状況終結の交渉を行うかの予備会談をする準備を実施する。」

中国と台湾がお互いに統一に向けた提案を出し合ったのは、画期的なことであった。だが一見融合的な提案の交換も、九五年六月の李総統のアメリカ訪問を転機として、中国の政策を強硬なものへと変えることになった。

李総統はアメリカからトランジット・ビザではなくスタンダード・ビザ（標準訪問者査証）の発給を受け、母校のコーネル大学での演説、「いつも私の心にあるもの」では、「中華民国」の国名を二三回も口にしながら「台湾経験」「主権在民」など台湾民主化の実績を格調高く訴えた。⁽³⁾

中国は、予定されていた兩岸会談を一方的に延期し、新華社、人民日報、北京放送などマスコミを通じた台湾批判、特に李登輝批判を行い、七月二日から二四日にかけて、台湾北方の東シナ海でミサイル発射訓練を実施し、露骨な武力行動を展開したのである。また、八月二日から二三日にかけて、台湾で国民党第一四期第二次全国代表大会が開かれ、李登輝総統候補指名の時期に合わせるかのように、ミサイル大砲の実弾発射訓練を八月一日から二三日にかけて台湾北方の東シナ海で実施した。そして人民日報は李登輝を、「兩岸関係を壊す罪人」と痛烈に非難した。⁽⁴⁾さらに、九月三〇日の「国慶節」記念論文では「祖国の完全統一を必らず実現する」と述べ、「台湾独立阻止」へ向けた決意を強調。さらに、一〇月には、北海艦隊司令部のある青島付近で、大掛かりな海軍の演習を行い、江沢民国家主席が視察した模様は、中国の中央テレビによって放映された。

このように中国は李登輝の訪米を含む動きを「台湾独立への陰謀」ととらえ、マスメディアを動員して非難し、また軍事力で圧力を加える「文攻武嚇」政策をとり始めたのである。

一九九六年一月になると、台湾の正副総統選挙の候補者が出揃い、三月二三日の総統選挙に向けて、選挙戦が展開されることになった。北京では三月三日、全国政治協商会議が始まり、葉選平副主席が、「台湾独立」反対を盛りこんだ報告を行い、⁽⁶⁾さらに三月五日全国人民代表大会において、李鵬首相が中台和平統一を目指すとする一方、「武力行使放棄を承認しない」とし、台湾当局のある指導者がたくらんでいる「『二つの中国』と『一中一

台』『台湾独立』との闘争を進める」との発言を行い、中国の軍事演習が再開された。中国は三月八日から十五日までの八日間、台湾付近の南北二つの海域を標的としたミサイル発射演習を実施に移した。全人代開幕の日に発表され、台湾の総統選挙に中国が重大な関心を持つことを示したのである。三月八日、対地弾導ミサイル二発が基隆沖、そして一発が高雄沖、さらに一三日にはミサイル一発が高雄沖に撃ちこまれた。そして二日から二〇日までの九日間、台湾海峡南部の福建省沖で、海軍・空軍実弾演習を、そして一八日から二五日までは陸海空三軍の合同演習を、台湾海峡北部の島で実施したのである。これはまさに総統選挙における李総統派や独立派を脅かすための、「武嚇」に他ならなかった。

- (1) 『人民日报』一九九五年一月三十一日
- (2) 『中華週報』一九九五年四月二〇日号
- (3) Lee Teng-hui, "Always in My Heart," An Olton Lecture delivered at Cornell University, Ithaca, New York, June 9, 1995 李の訪米については、中川昌郎「李登輝総統の訪米問題」(『東亜』一九九五年七月号)
- (4) 『人民日报』一九九五年七月二十六日
- (5) 『人民日报』一九九五年九月三〇日
- (6) 『人民日报』一九九六年三月四日
- (7) 『人民日报』一九九六年三月六日

第二章 台湾とアメリカの対応

こうした中国のマスメディアを動員しての李登輝批判と軍事圧力に対し、台湾はどのように対応したであろうか。

第一は、マスメディアを動員して中国のミサイルの演習による民心の動揺がみられない旨の報道をくり返したことである。だが実際には、第一回のミサイル訓練が発表された直後の九五年七月、台湾島内の株式相場は急落し為替相場も下った。第二回目の演習発表後も株式・為替両相場とも下落傾向が出たのである。

台湾が第二にやったことは、台湾自身の国防力を強化したことである。一九七九年一月一日、米中関係正常化とともに、アメリカは台湾と国交を断絶したが、四ヶ月後の七九年四月にカーター大統領自らが署名した「台湾関係法」に基づきアメリカから武器を導入すると同時に、九五年一〇月には双十節に合わせて軍事演習を行ったが、これは明らかに中国大陸を想定した陸海空三軍による合同演習であつた。また、中国の台湾封鎖上陸作戦に備え、新型ミサイルを中国福建省に近い東引島に配備していることを明らかにした。そして、国連加盟五〇周年に向けて、「国連加盟白書」を発表し「中国統一」を前面に打ち出しながらも「台湾と大陸が半世紀にわたって分治統治にあること」を強調し、改めて国際連合に加盟することの必要性を訴えたのである。⁽¹⁾

中国の「武嚇」に対し台湾が行った第三の手段は、アメリカとの関係を強化することであつた。積極的に武器を購入するとともに、台湾立法院選挙終了直後の九五年一月一九日、アメリカ原子力空母ニミッツが台湾海峡を通過した。⁽²⁾ アメリカ航空母艦の台湾海峡通過は七九年一月の米台断交以来初めてであり、台湾海峡に対するアメリカの関心の強さを表わすとともに、アメリカの発表以前に台湾のマスメディアが大きくとりあげたことからわかるように、台湾側の「要請」、あるいは、暗黙の了解なくしてはあり得なかつたと推測された。

また、総統選挙をひかえた九六年三月の、中国のミサイルを含む大規模な軍事演習に対しては、台湾立法院(国会)で開催された公聴会において、ウルジー前アメリカ中央情報局(CIA)長官、エドニー前米海軍大西洋艦隊司令官、ブライエン元国務次官補代理の三人が証言し、ウルジーはミサイルを使用した中国からの台湾への軍事的脅威について、「中国のこの種の行動がわが国でどのような問題としてとり扱われるかについて簡潔に述

べれば、それは湾岸戦争時に、サダム・フセインがイスラエルとサウジアラビアに対して行ったスカッド・ミサイル攻撃や、朝鮮半島で敵対情勢が生じた場合に北朝鮮が韓国や日本に対して行う恐れのあるミサイル攻撃と同様の問題となる」と説明。アメリカが断固たる措置をとることを言外に匂わせた。この三人は、金門島を訪れ、ウルジーは中国のミサイル演習直後まで台湾に滞在。台湾の状況はワシントンで開催された民間会議で報告されたという。⁽³⁾

九六年三月の中国の軍事演習は、第一次、第二次、第三次の三回にわたって行われたが、アメリカのペリー国防長官は、上院軍事委員会で証言し、「中国がミサイル演習の目的地を台湾付近に設定したのは大きな誤りだ」と強い言葉で非難。國務省のターノフ次官はワシントン在住の李中国大使を招き、アメリカの重大な懸念を伝え、と同時に、北京駐在のサツサー大使を通じても中国外交部に注意を喚起した。バーンズ國務省報道官は「中国のミサイル演習は無責任だ」と批判し、「演習を誤れば、重大な結果を招くと中国政府に通告した」と語った。⁽⁴⁾

またアメリカ共和党政策委員会は、三月五日に記者会見を行い、「米国は、中国が台湾に武力侵攻したり、台湾の空中及び海上交通権に干渉することは容認できない」とすると同時に、台湾海峡をめぐる米国の「戦略的あいまいさ」を放棄するようクリントン大統領に求める声明を発表、同声明にはGINGRITZ下院議長を含む同委員会の共和党議員四〇人が全員一致で賛同を表明した。また、共和党は、「中国が台湾を武力侵攻したり、封鎖あるいはミサイル攻撃を仕掛けた場合、アメリカは武力で台湾を防御すべきである」とする決議案を下院に提出した。またホワイトハウスのマカリー報道官、アメリカ上院外交委員会アジア太平洋小委員会のトーマス委員長、上院のマコスキー議員も中国の軍事行動を非難すると同時に、「台湾関係法」の項目を適用し、議会と適当な措置について協議するよう、クリントン大統領に求める決議案を提出した。⁽⁵⁾そして、横須賀港から空母インディペンデンスが出動、さらにペルシア湾に展開中であった原子力空母ニミッツも台湾海峡に派遣され、巡洋艦バン

カーヒルも中国のミサイル演習を追尾できる海域に配置され、さらに横須賀から駆逐艦オ布莱アン、誘導ミサイル、フリゲート艦マクラスキーが派遣され、まさに機動部隊の様相を呈し、中国に圧力を加えたのである。特に、インディペンデンス、ニミッツ両空母の台湾近海への派遣は、台湾当局にとって「まさに（救いの）神様」であつた。⁽⁶⁾

アメリカの圧力は効果を發揮した。アメリカがニミッツを三月二日から二五日までの五日間、台湾海峡を通過させない代償として、中国も二三日の総統選挙の投票を支障なく実施できるよう保証し、第三次の大規模上陸演習を自粛するという取引ができたのである。

(1) 『中華民国と国連』白書（一九九五年八月）（翻訳全文は『中華週報』一七三九号、一七四〇号、一九九五年十一月）

(2) 濱本良一「台湾関係」（霞山会編『中国総覧・一九九六年版』（一九九六年、霞山会）

(3) 井尻秀憲編著『中台危機の構造——台湾海峡クライシスの意味するもの』（一九九七年、勁草書房）二二—一二二ページ

(4) 同右書二二五ページ

(5) 同右書二二六ページ

(6) 同右書二二九ページ

第三章 中台関係と日米安保

九六年三月の台湾海峡危機に対し、日本も懸念を表明した。外務省の加藤良三アジア局長は、三月六日、中国大使館の鄭祥林参事官（公使代理）を外務省に招き、中国のミサイル演習について懸念を表明するとともに、自

制を申し入れた。さらに一日にも加藤局長は同様の憂慮を表明した。橋本首相も外務省や防衛庁の担当者を総理官邸に呼び、中国の実弾演習をひかえて、対応を協議した。

こうした台湾海峡危機が一段落したところで日本は、クリントン大統領を国賓として迎えた。そして、台湾海峡危機をふまえ、橋本首相とクリントン大統領との間に「日米安保共同宣言」が発表された。同宣言は、「二一世紀に向けての同盟」と題し、中国について「両国首脳はこの（アジア・太平洋）地域の安定と繁栄にとり、中国が肯定的、かつ建設的な役割を果たすことが、極めて重要であることを強調し、この関連で両国は中国との協力をさらに深めていくことに関心を有することを強調した」と述べ、中国に関与することを確認したのである。⁽¹⁾

これに対し中国は、この共同宣言に対し、日米安全保障条約でいう「極東」の地域がアジア・太平洋地域まで拡大されたことを警戒する論調を発表した。中国は、「台湾問題は中国の内政で、中国はいかなる国でも、いかなる形でも、中国内部のことに関する干渉に反対する」とし、「日米間には安全保障条約があり、これは歴史的に形成された二国間の防衛手配であり、二国間の範囲を越えることはできない。二国間の範囲を越えれば、地域的情勢に複雑な要素をもたらすだろう。米日協力の努力は、地域の平和と安定を守るのに役立つものでなければならぬ」と、日米安保体制が台湾に及ぶことに強い懸念を表明。⁽²⁾ また、九六年四月の米中外相会談でも、錢基琛外交部長は、「日米安保体制の拡大は、大きな問題を生むことになる」と発言し、⁽³⁾「人民日報」も日米安保体制が、一国型から地域型へ、防衛型から攻撃型へと変化し、日本も被保護型から参加型へと変化したことによって、質的变化が生じたと指摘した。⁽⁴⁾

これまで、日米安保条約に対し、中国は、何度か態度を変えてきた。

一九六〇年の安保改定に対し、中国は一貫して強く反対する態度をとった。日本国内で安保改定問題が論議されはじめた五八年秋頃から「人民日報」や北京放送をはじめマスコミをあげて安保改定に関連し、岸内閣に激し

い非難と攻撃を浴びせた。中国が最初に安保改定反対を明らかにしたのは、五八年一月の陳毅外交部長声明であり、六〇年一月、新安保条約とそれに付属する交換公文などが日本政府内の閣議で決定されたことに對し、中国は外交部長声明の形で、強く改定を非難した。その要点は次の通りである。

- (1) 新安保条約の実質は、日米軍事同盟であり、日本の反動派と、米帝国主義が結託して新しい侵略と戦争を準備することを狙うものである。
- (2) 安保改定は、日本軍国主義がすでに復活したことを示しており、また日本がすでに、米国の侵略的な軍事ブロックに公然と参加したことの印である。これは、対日戦争中及び戦後、連合国が結んだ一連の国際協定に違反するものである。

- (3) 中国政府は、このような日米軍事同盟条約に断固反対する。⁽⁵⁾

新安保条約が調印されると、中国側の反対運動はますます激しくなり、全国各地で「日米軍事同盟反対集会」が大々的に開催され、作戦、戦術の面では終始一貫して岸内閣特に岸首相個人に攻撃のほこ先が集中した。例えば、岸は「世界人民の最も凶悪な敵である米帝国主義の極東における代理人であり、米帝国主義と日本独占資本の利益を、集中的に代表する者である」といった調子であった。⁽⁶⁾ 中国の対日言論攻勢がピークに達したのは、六〇年五月一九日の新安保条約の衆議院通過から、六月二三日の批准書交換に至る時期であった。

中国の安保反対運動は、「日本軍国主義復活」に対する極度の警戒心とともに、日本をアメリカから離間させようとする試みもあり、さらに当時行っていた大躍進政策との関連で、国内の引き締めにも利用された面があったのである。

だが、「安保花道論」によって岸首相が退陣し、池田内閣が成立すると、中国の安保攻撃は下火になったが、佐藤内閣時には、再び「日本軍国主義復活」を非難・攻撃し、一時はアメリカ帝国主義・ソ連社会帝国主義・宮

本修正主義集団（日本共産党）と並んで、佐藤反動内閣は中国人民の四つの敵とされるまでに至った。中ソ関係が武力衝突にまで発展するほど險悪化すると、中国は対米接近を行いニクソンショックの名で知られるニクソンの訪中があり、そのアメリカの中国政策の変化に伴い日本も一気に日中国交正常化の方向へ進んだ。その際、日本側が一番恐れたのは、中国がかねて破棄を要求して止まなかった日米安保条約をどうするかであった。田中首相は北京を訪れる前に、ハワイでニクソン大統領と首脳会談を行い、日米安保堅持の方針を確認したが、北京を訪れた田中首相に対し、周恩来はいった。「日本が米国との関係をどうするかは日米間の問題です。我々は関知しません。（しかし）日本にとって日米安保は非常に大事です。堅持するのが当然ではありませんか。」⁽¹⁾ソ連が解体し、ロシアの脅威がなくなった現在、唯一の超大国米国への牽制もあって、中国は日米安保への攻撃を再開したのである。「日米共同宣言」に対してはもとより、日米防衛協力の指針⁽²⁾ガイドラインの見直しについても、中国は周辺地域での有事の際に、軍事介入するための口実であると非難⁽⁸⁾。その後中国はあらゆる機会をとらえて懸念を表明している。

- (1) 日米安保共同宣言全文は、『世界週報』一九九六年四月二〇日号
- (2) 『中国通信』一九九六年四月二二日
- (3) 『産経新聞』一九九六年四月二〇日
- (4) 『人民日報』一九九六年四月一六日
- (5) 石川忠雄、中嶋嶺雄、池井優編『戦後資料日中関係』（一九七〇年、日本評論社）一四三―一四四ページ
- (6) 外務省中国課『中共対日重要言論集』（第六集）（一九六一年、外務省）六三―六六ページ
- (7) 毎日新聞社政治部編『転換期の「安保」』（一九七九年、毎日新聞社）二三四ページ
- (8) その典型は、人民日報評論員論文「中日関係を損なう重大事態」（『北京週報』一九九七年九月九日号）

第四章 日米安保はアジアの平和と安定に必要

さて、日本、アメリカ及びアジアの諸国は台湾の現状、中国による台湾進攻の可能性、あるいは日米安保条約のアジアの平和と安定に果たす役割についてどのように認識しているのだろうか。

二つの世論調査は面白い結果を示している。

第一は、一九九七年七月一日の香港返還を控え、日本経済新聞とアメリカのウォールストリート・ジャーナルが共同で行った日米両国民への調査である。⁽¹⁾「今後二〇年間で外交上最も重要になる国」では、「中国」をあげた回答者はアメリカが三二パーセント、日本が五六パーセントで共に最も多く、対中重視が鮮明になった。しかし、中国をパートナーとみなすか競争相手とみなすかの問いに対しては、経済問題については競争相手、アメリカ七〇・六パーセント、日本五三・二パーセント、外交・軍事問題に限定すると、競争相手、アメリカ六九・九パーセント、パートナー、二〇・九パーセントに対し、日本では、競争相手四一・七パーセント、パートナー三四・八パーセントと、アメリカにおいては中国をライバルとみなす意識が日本より強いことがわかる。そして、「日米政府は台湾を含めて中国はひとつ、という立場をとっていますか、あなたはこの政策に賛成ですか。あるいは台湾を独立国家として認めるべきだと思いますか」に対し、台湾は中国の一部、日本二五・三パーセント、アメリカ三〇・一パーセント、台湾は独立国家、日本六四・三パーセント、アメリカ五九・九パーセント、わからない日本二〇・三パーセント、アメリカ一〇・〇パーセントと、日本では六割以上、アメリカでは約六割の人々が「台湾は独立国家」との認識を持っていることが明らかになった。さらに、「中国は台湾に進攻すると思いますか」に対し、五年以内に進攻の可能性を「非常に高い」「かなり高い」と答えた人々の合計は、アメリカでは四七パーセントに達した。九六年三月、中国が大規模な軍事演習を台湾の総統選挙の時点で行い、アメリ

力が空母二隻を急派するなど、台湾海峡が緊迫化したことが影響していると思われる。この間に對し日本では、「非常に高い」「かなり高い」の合計が二三パーセントであつた。

さて「台湾が独立宣言し中国が武力進攻の構えを見せた場合どうするか」に對して、「台湾への武力支援」を選択したのは、アメリカでは一七・八パーセント、日本では四・五パーセントで、日本双方共、外交的圧力をかける。あるいは経済制裁を行うが、合計するとアメリカ六四・五パーセント、日本も七〇・四パーセントと圧倒的に多い。すなわち中国が台湾への武力進攻の構えをみせた場合、「何もしない」の日本一四・三パーセント、アメリカ一〇・四パーセントより、何か行動を行えという世論が、圧倒的に強いことをこの調査は示している。

もうひとつの調査は、朝日新聞社が、一九九七年三月中旬から五月上旬にかけて、アジア六都市で実施したものである。⁽²⁾調査対象都市は、北京市（中国）、香港、ソウル市とその周辺（韓国）、バンコク市とその周辺（タイ）、コンケン市（タイ）、ジャカルタ市とその周辺（インドネシア）である。この調査では、「日本とアメリカが結んでいる日米安全保障条約は、アジア・太平洋地域の平和と安定に役立っていると思いますか、役立っていないと思いますか」の問いに對し、東南アジアの三都市では、八〇パーセントを超える人が、香港でも六三パーセントの人が「役立っている」と答え、ソウルでも「役立っている」が最も多いが、その割合は四九パーセントとやや低い。また北京では、「役立っていない」が三八パーセントで、「役立っている」の一七パーセントを大きく上回るが、「その他・答えない」が四五パーセントもあり、情報が知らされていないか、あるいは日米安保に對する中国の微妙な立場の反映なのか、判断に苦しむが、とにかくアジアの国の大部分の人々は、日米安保条約の存在が、アジア・太平洋地域の平和と安定に役立っていると考えているのである。

こうした世論の動向と並んで、日本には注目すべき現象が出てきた。ひとつは親台湾派議員が、大同団結したことである。親台湾派議員で作る自民党の「日華関係議員問題懇談会」（山中貞則会長、二〇二人）と新進党の

「日華議員連盟」(小沢辰男会長、八六人)を「日華議員懇談会」として統合することになり、設立総会が開かれた。一九九七年二月五日に行われた総会には、国会議員六五人、代理八〇人が参加して国会内で開かれ、総会には両党所属議員の他、太陽党、さきがけ、無所属の議員も加わり、新会長には山中氏を選出した。⁽³⁾

こうした親台湾派議員が結束したのみならず、親中派、親台派を横断する形で動きが出てきたことが注目される。一九九六年二月、東海大学教授から参議院議員となった武見敬三議員は、参議院外務委員会にアジア・太平洋委員会設置を提唱し、初代小委員長に就任した。そして中国・台湾情勢に関する決議案をとりまとめ、九六年五月には、外務委員会で全会一致で採択させることに成功した。⁽⁴⁾この決議は、台湾問題の平和的解決を強く主張し、台湾において民主的に指導者が選出されたことを歓迎し、中国及び台湾双方において民主化が進展することに期待を表明している。冷戦下で親台派と親中派が分裂していた時代状況では、このような決議を提出することさえ不可能であった。この中国・台湾に対する新しい合意形成の基軸は、武力行使に反対する平和主義と民主主義であった。また、この決議の背景には、日本国民の対中国イメージが、中国の軍事力増強や、軍事演習、核実験により著しく悪化していること、日本政治の混乱の中で、民主主義に関する国民の政治意識が確実に向上してきたことがあったのである。

(1) 日本経済新聞一九九七年六月一五日

(2) 朝日新聞一九九七年六月九日

(3) 毎日新聞一九九七年二月六日

(4) 武見敬三「変化する中国・台湾政策の決定過程」(『日本』一九九七年五月号)

むすび

一九九七年七月一日、香港が中国に返還され、中国の次の目標は台湾であるといわれている。北京が台湾を「併合」するには、二つの手段が考えられる。第一は、香港にならない「一国二制度」を台湾にも適用し、一見台湾の現状を容認するかのポーズをとり、その後時期を見て北京の翼下におさめるやり方である。第二は、台湾が独立に向かう兆候をみせると、言論で強く攻撃し、武力で威嚇する「文攻武嚇」を行い、武力による解放の意志を示すことである。第一の方法に対し、台湾は北京との対話は重視し、人的交流、経済交流は進めながら、「一国二制度」は断固拒否する姿勢を示している。第二の武力進攻に対して、台湾は強力な国防力を備え、共に、対米関係を強化して対応しようとする。アメリカの軍事情報では、一九九六年の台湾海峡における軍事演習は、台湾攻撃の長期計画の一部分であり、アメリカの下院「国家安全委員会」の専門家は、北京の行動は予測しがたく、対外的には、侵略性を持っており、軍事発展は不透明であり、将来どのような政権が誕生するかが問題であると指摘している。このことから米下院安全委員会も、北京に対し米国の決意を明確に知らせておく必要があると強調している。したがってアメリカは北京との対話を維持するとともに、二一世紀における東アジアの安全保障戦略の準備を怠ってはならないのである。日米安保条約の適用範囲拡大に関する議論もこの必要性を受けてのものである。

台湾には初の民選で選ばれた李登輝總統が民主化の方向で有効な統治を行っている。台湾海峡をはさんで、中国大陸と台湾に有効な「二つの政治的実体」が存在することは明らかである。したがって、日本としても、こうした安定した状態を破壊するような中国の台湾に対する軍事行動、武力進攻を未然に防ぐべく、日米安保条約を活用しなければならない。もちろん日本としては、一九七二年の日中共同声明の精神を守り、「台湾が中華人民

共和国の神聖な領土の一部であることを理解し尊重する」立場にあり、台湾の独立を支持したり中国の内政に干渉するつもりは毛頭ないが、武力発動による極東の秩序と安定を阻害するような行動だけは、なんとしても未然に防がなければならないのである。

(1) 一九九七年九月に訪中した橋本首相も李鵬首相との会談でそのような態度を明らかにしている。だが中国は九七年九月五日の『人民日報』署名論文にみられるように、台湾が「一つの中国」という原則からどんどん離れ、安保問題では「台湾の『安全』」を外部勢力の干渉に託し、米国、日本のカサを頼みにしている」と非難している。

〔付記〕 本稿は、一九九七年七月二六日、京王プラザホテルで行われた日・米・華(台)三ヶ国共同シンポジウム「東アジアにおける安全保障」における報告「日米安保と台湾」に加筆訂正したものである。本稿執筆に当たり、井尻秀憲編著『中台危機の構造——台湾海峡クライシスの意味するもの』(一九九七年、頸草書房)から教えられるところが多く、また貴重な資料を提供された武見敬三参議院議員と中川昌郎京都外国語大学教授に感謝したい。

本稿提出後に江沢民主席の訪米、李鵬首相の訪日があったが、本論の見方を変えるような事態は発生していない。

(一九九七年二月一六日)